

第 11 回基本政策専門調査会における議論のポイント

平成 22 年 11 月 17 日

◆ 研究開発投資に関して

- 科学技術は我が国にとって唯一の資源であり、21 世紀に大きく成長していく上で重要。第 3 期基本計画の総額 25 兆円、対 GDP 比 1 % を参考として、政府研究開発投資の目標を明確に掲げ、取組を進める必要がある。（海江田大臣、和田大臣政務官、他多数）
- 国民への説明責任のため投資総額に見合うリターンが得られるよう努力することは重要。また、研究者等が研究開始時の説明とその能力、研究期間の設定と期間終了後の説明を実施、改善し、国民に理解してもらうことが重要。（和田大臣政務官）
- 国民への説明だけではなく、国のトップが意思を表明することが重要。総理にはリーダーシップを発揮し、理系内閣として明確なメッセージを発してもらいたい。（松本委員）
- 科学技術では投資効率等を考慮した目標設定が難しいため、諸外国と比較し GDP 比の値を設定すべき。また、焦点を当てる部分と国の方向性を整合させるべき。（桜井委員）
- 国民に納得してもらえよう信頼し合える状況を作ることが重要。そのためには、①国民とのコミュニケーションの多様化、②科学技術による社会や地域の課題の解決及びその普及、③ベンチャー投資など挑戦的な市場の活性化が重要。（崎田委員）
- ①政府の教育や研究への資源配分が少ない国際比較、②人的資源や知的財産が今後最も重要となる中での国内他分野との比較、③目標を掲げないことによる計画の信頼性という観点から説明し、国民から納得を得ることが重要。（若杉委員）
- 経済効果だけではなく、生活の質的な改善の実感や科学技術を担う次世代の増大等につながる形での情報発信も重要。産学官協働の場を地域の拠点として、科学技術の成果を社会や市場に浸透させるべき。（西尾委員）
- 米国では、納税者に対する説明責任のため大学の研究成果による収入額の統計資料を整備している。日本でも整備を行うべき。また米国の産学連携は毎年 20% 以上成長しているが、日本では不十分。大学の環境整備が産業界にもメリットがある。（山本委員）
- 科学技術イノベーション政策を行うにあたり、従来同様のトップダウン方式の資金配分による振興策だけから、ベンチャー企業的な試みをより行いやすくするボトムアップ方式の振興策も行うよう、国の仕組みを質的に変化させるべき。（中馬委員）
- 米国では、イノベーションの担い手として大企業だけではなくベンチャーが大きな役割を果たしており、そこに焦点を当てるべき。（北城委員、秦委員他）
- 基礎研究では、自分自身のリターンだけではなく広く一般的に成果が波及、溢ることが多いが、日本はそこが劣ってきており、国はその部分に投資すべき。（若杉委員）
- 日常の基礎研究の基盤の上にすばらしい成果が生まれ、その日常的な基礎研究を経済効果のみで評価することは無理がある。基礎の重要性を理解してもらうべき。（中西委員）
- 企業は得意な分野に特化することに合理性があるが、国はある特定分野に特化すべきではない。長い目で見ると必要がある分野もある。（森委員）

- 質の向上を伴う基礎研究の充実は必須であり、そのための予算措置も必要。基礎研究が他国に劣っているなら「現状のまま継続すれば将来は大丈夫」という印象を与えるべきではない。（中鉢議員）
- 現状の大学や資金配分等の仕組みのまま増資しても成果は不透明。それら仕組みについて議論を行った上で1%の要求をすべき。（北城委員）
- 国の研究開発への期待が経済効果のみではないが、成果の質及びその経年変化を示すべき。その品質の下限を担保し、資金の使い方を国民に分かりやすく示すべき。（奥村議員）

◆ II. 4. (2) 事業化支援の強化に向けた環境整備

- 事業化支援という意味で、①マネジメント人材の育成、②大企業の有する知的資産の活用、③リスクマネーを供給する公的な支援についても記載すべき。（秦委員）

◆ IV. 基礎研究及び人材育成の強化

- 企業含めた日本全体として、基礎研究の引き上げを考えるべき。（中西委員）
- 競争的資金が多くなり資金が細分化され研究者が研究に専念できない。さらに、ポスト削減により研究者の年齢構成が崩れて、大学の力が充分発揮されていない。特に、継続的な人材育成と大学における研究と教育のすみ分けという点が改善されるべき。（野尻委員）

◆ IV. 2. (2) 世界トップレベルの基礎研究の強化

- 海外から優秀な研究者を日本に呼び寄せることは重要だが、数値目標を明記するのではなく、各大学の特性や需要に応じて行うべき。（松本委員）

◆ IV. 3. (2) ② 研究者のキャリアパスの整備

- テニユアトラックに関して、ポストを絞っている状況での導入は難しく、数値目標を記載することは危険。（中馬委員、松本委員）
- ポストに関係なく若手研究者を任期付きのPIとして育て、成果を見てパーマネントで雇うようなキャリアパスを確立することを想定。新規採用者を対象としており、ポストが増加しなくとも既存の制度と共存できる。（本庶議員）

◆ IV. 3. (2) ③ 女性研究者の活躍の促進

- 現在男性研究者より女性研究者に元気があり、コミュニケーション能力などを生かして活躍している。その意味で、現在掲げられている数値目標が低いように感じる。また、数値目標を達成するために必要となる具体的な施策を考えていくべき。（田中委員）

◆ IV. 4. (3) 研究情報基盤の整備

- 電子ジャーナルは独占市場であり、値段が上昇しており、一企業や一大学だけでは対応できなくなってきている。情報は重要であり、国がリーダーシップをとって改善すべき。（中西委員）